

岐阜県内消防職員アンケート結果について(ご報告)

このたびは、アンケート調査にご協力いただきました県内消防職員の皆さまに、心より御礼申し上げます。おかげさまで 277 名 という大変多くの方々からご回答を頂戴することができました。皆さまから寄せられた貴重なご意見は、今後の研究および修士論文の作成において、極めて重要な示唆を与えてくださるものです。改めて深く感謝申し上げます。

つきましては、アンケートの集計結果を下記のとおり取りまとめましたので、ご報告申し上げます。皆さまにおかれましては、引き続き県民の安全・安心の確保のため、日々のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、大垣消防組合につきましては、質問項目が他の団体と異なるため、別紙として参考掲載しておりますので併せてご確認ください。

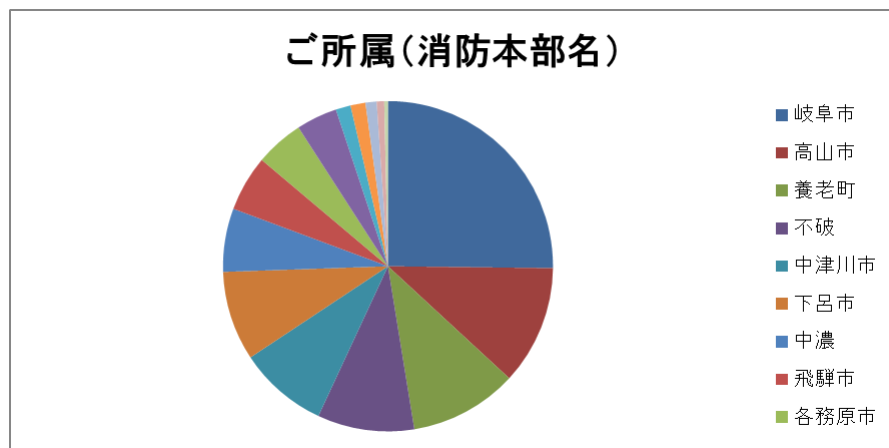
令和 7 年 11 月 26 日

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科

種田 昌克

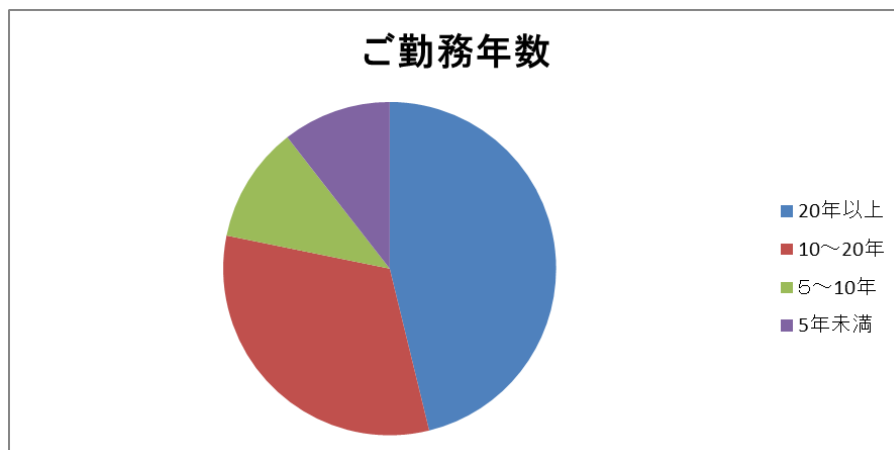
1. 所属

ご所属(消防本部名)	
回答	件数
岐阜市	69
高山市	32
養老町	29
不破	26
中津川市	24
下呂市	24
中濃	17
飛騨市	15
各務原市	13
羽島市	11
瑞浪市	4
海津市	4
恵那市	3
揖斐郡	2
土岐市	1



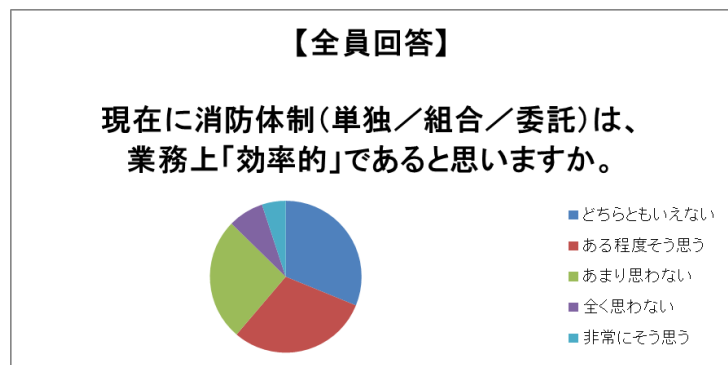
2. 勤務年数

ご勤務年数	
回答	件数
20年以上	127
10～20年	88
5～10年	31
5年未満	29



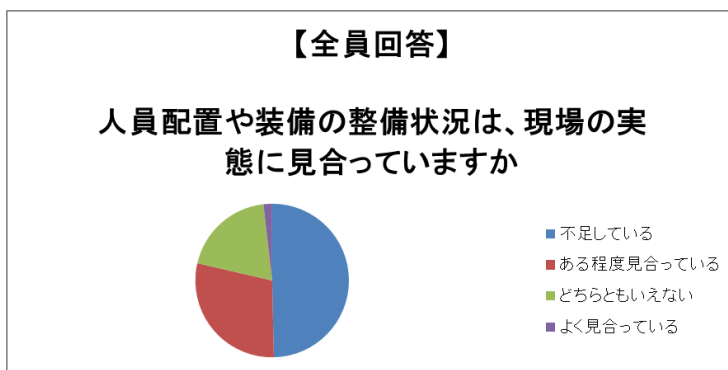
3.【全員回答】現在に消防体制(単独／組合／委託)は、業務上「効率的」であると思いますか。

回答	件数
どちらともいえない	86
ある程度そう思う	83
あまり思わない	72
全く思わない	21
非常にそう思う	14



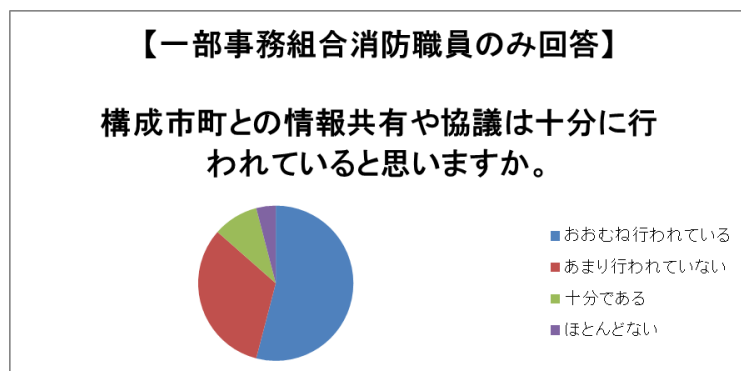
4.【全員回答】人員配置や装備の整備状況は、現場の実態に見合っていますか。

回答	件数
不足している	137
ある程度見合っている	80
どちらともいえない	54
よく見合っている	5



5.【一部事務組合消防職員のみ回答】構成市町との情報共有や協議は十分に行われていると思いますか。

回答	件数
おおむね行われている	40
あまり行われていない	24
十分である	7
ほとんどない	3



6. 【一部事務組合消防職員のみ回答】構成市町間で発言力や影響力に差があると感じますか。

回答	件数
多少ある	32
大きな差がある	16
あまりない	12

【一部事務組合消防職員のみ回答】
構成市町間で発言力や影響力に差があると感じますか。



7. 【一部事務組合消防職員のみ回答】負担金の算定方式(人口割・面積割・基準財政需要額等)は公平だと思いますか。

回答	件数
どちらともいえない	32
公平である	18
不公平である	5

【一部事務組合消防職員のみ回答】
負担金の算定方式(人口割・面積割・基準財政需要額等)は公平だと思いますか。



8. 【一部事務組合消防職員のみ回答】組合議会や首長会議での意思決定はスムーズだと感じますか。

回答	件数
ある程度スムーズ	31
やや遅い	15
非常にスムーズ	5
非常に遅い	3

【一部事務組合消防職員のみ回答】
組合議会や首長会議での意思決定はスムーズだと感じますか。

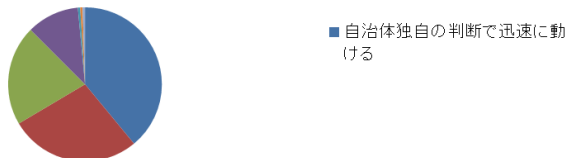


9.【単独消防職員のみ回答】単独消防を維持することの利点として、最も当てはまるものはどれですか。

回答	件数
自治体独自の判断で迅速に動ける	78
特に利点は感じない	55
住民ニーズに即応できる	42
広域連携が難しいが柔軟性がある	22
飛騨地域の場合広域のメリットが無いため単独で維持するしかない。単独でもメリットは少ない。	1
広域化で効率的に消防署の配置を行なって欲しい。	1
単独の消防本部であるが、白川村から事務委託を受け管轄している。また、日本一広い市域であり面積における消防力の割合は疑問に感じる部分もある。	1

【単独消防職員のみ回答】

単独消防を維持することの利点として、最も当てはまるものはどれですか。



10.【単独消防職員のみ回答】将来的に広域化や一部事務組合、委託方式への移行を検討すべきだと思いますか。

回答	件数
条件付きで検討しても良い	70
積極的に検討すべき	64
現状維持が望ましい	51
反対である	14
すでに広域化	1
分からない	1
高山市としては、財政的に単独維持で問題ない。周辺市町村の懐事情は把握していない。	1

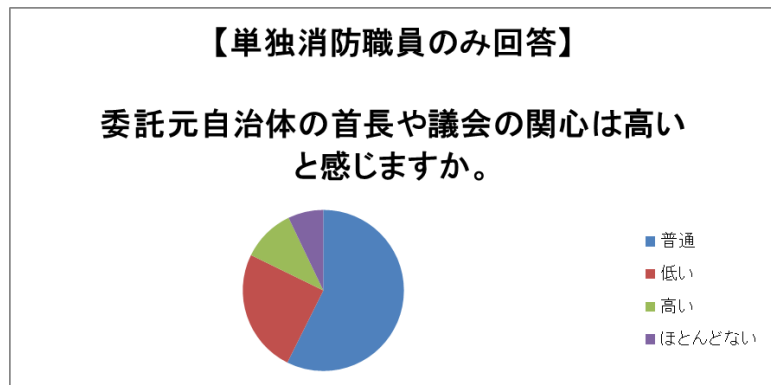
【単独消防職員のみ回答】

将来的に広域化や一部事務組合、委託方式への移行を検討すべきだと思いますか。



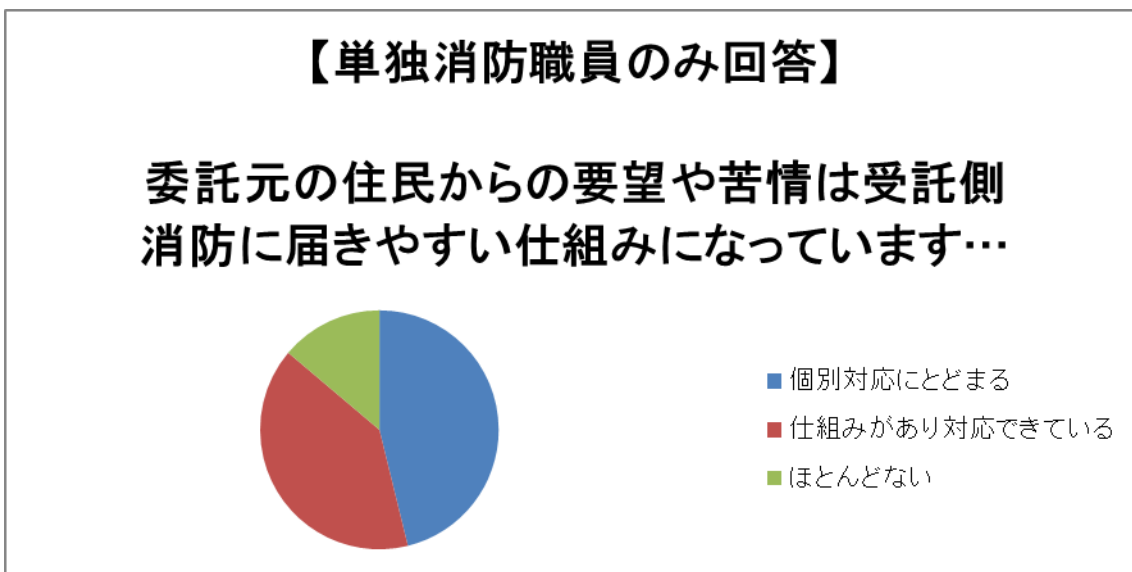
11.【単独消防職員のみ回答】委託元自治体の首長や議会の関心は高いと感じますか。

回答	件数
普通	113
低い	49
高い	21
ほとんどない	14



12.【単独消防職員のみ回答】委託元の住民からの要望や苦情は受託側消防に届きやすい仕組みになっていますか。

回答	件数
個別対応にとどまる	90
仕組みがあり対応できている	78
ほとんどない	27

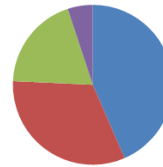


13.【全員回答】火災・救急対応など住民サービスの質は、以前より向上していると感じますか。

回答	件数
やや向上した	120
変わらない	89
大いに向上した	53
低下した	14

【全員回答】

火災・救急対応など住民サービスの質は、
以前より向上していると感じますか。



- やや向上した
- 変わらない
- 大いに向上した
- 低下した

14.【全員回答】今後の消防行政において最も重視すべきだと思うものを選んでください。

回答	件数
効率性(迅速で合理的な運営)	190
公平性(費用負担のバランス)	65
民主性(構成市町や住民の関与)	21

【全員回答】

今後の消防行政において最も重視すべきだ
と思うものを選んでください。



- 効率性(迅速で合理的な運営)
- 公平性(費用負担のバランス)
- 民主性(構成市町や住民の関与)

15. 自由記述(抜粋)

・ 広域化をすると異動等により居住地から遠方の勤務地での勤務となり通勤時間が長くなる。
また、全く住んだことのない地域での勤務となるため道路状況等の把握に時間を要する。

・ 今後の少子高齢化、人口減少に向けて、より効率化する方策を検討すべきと考えます。
職員数を減らしつつ、消防力を維持するためには、広域化はさらに検討していくべき重要な手段であると考えます。

- ・ 消防力(人員)の充実
- ・ 県一
- ・ 消防広域化の検討、指令共同運用
- ・ 人員増
- ・ 広域化し、消防行政のレベルアップをはかる
- ・ 通勤範囲も考えるとこれ以上の広域化は好ましくない。
- ・ 広域化が進まない岐阜県。理解ができない。
- ・ 人口減少

・ 人員の見直し。救急件数等の増加に伴い隊員の負担が大きくなっているため、人員を増やして負担を減らした方が良いと思う。

・ 人員配置に問題あり、居住地域内にある部署に配属されれば、地域情勢にも強いから業務上、効果的であると思う。

・ 広域化、大規模化する災害対応を行うためには、単独消防では組織力、資金力に限界があります。

・ 小規模本部は予算の兼ね合いから装備等が充足できないため、同じ税金を納めている大規模本部管轄の市民に比べ現場対応の質は落ちてしまう。

・ 地方公務員であるため給与も国、県の公務員にくらべ薄給。自衛隊、警察同様に体に負担をかけ働いているのに薄給では若年層の就職希望者にとっては魅力がないと思う。試験の受験者が少ない理由はそこにもあると思います。しんどい思いをして金が少ないのは現代に見合わない考えであると思います。

・ 人員不足を強く感じている。職員人員定数は過去に定められたもので現状の業務過多には見合っていないのではないかと。更に恵那市消防本部は職員人員定数を何年も下回っており、若手職員の離職も増加している。

真剣に広域化を考えていく必要があると感じている。

- ・人材確保
- ・単独消防の消防力が不足している点(人員も知識技術も)
- ・特になし

・広域化のメリットのみ強調されているのが現状であるが、実際の現場ではそうではない。

救急を例に一部をあげると、1 件目 A 町で救急出場・2 件目同じく A 町(付近でも可)、基本的に 2 番手の救急隊は合併前と同じ署からの出場。3 番手も合併前と同じ署からの出場。

中心部付近となる所では話は変わる可能性があるが、岐阜市のように岐阜市を中心部とした周囲が合併したところで、現着までの時間的にメリットは少ない。

私は総務(お金)関係に携わっていないため詳細には不明であるが、合併先の給料に水準が上がったことから、永年続くであろう人件費は莫大にコストアップしたと言える。また、合併後の組織で仮に指令システム更新に 15 億円かかるとした場合、これを各市町村が人口割合に応じて支払うというところにおいてもメリットは少ないように感じる。2 割負担ならば 3 億…そこまで機能の高い指令台でなくても十分であるし、小さい消防本部は個々が地水利の把握も十分にしていたため、困ったことはない。

・広域化については特にメリットは感じない。

・管理職以外の職員配置について、居住地を考慮して配属する必要があるといえる。これは通勤時間、手当の削減など、また地域性を熟知し円滑な活動が行えるなど、消防業務としての住民サービスの向上が図れるといえる。

- ・市町村間での予算格差と教育
- ・給料の向上

・現場隊員としての経験からの意見

小規模な本部から大規模な本部と合併し、職員一人一人の負担や悩みが多種多様にあった。適応できず退職した職員も多々いる。

組織として大きくなったが消防職員としての質はかなり下がったと感じる。小規模本部のときは地域に密着し、家族のように職員みんなで知識技術の向上に努めていた。合併して組織が大きくなるとマンパワーで解決できるため一人一人の知識技術はそれなりでよくなってしまう。人間関係に気持ちを持っていかれてしまう。

災害では隊員数と車両が充実し対応できるが事務作業に追われ消防に向き合う気持ちは薄れてしまう。

・小規模単独消防本部は、新規職員の獲得が今後より困難になっていく。
大規模消防本部に比べて、給与や手当の面で劣る。

- ・ 広域化が望ましいが地理的事情を踏まえた政策が必要。

- ・ 業務が複雑多様化している。

人員、人材不足。

- ・ 人員の少ない中で効率的に業務遂行できるようにすべきである。合併すれば全て丸く収まるわけではないと考えます。署の数、人員配置、車両台数等、まずは各自治体で考えれることをやるべきだと感じる

- ・ 単独消防の場合、予算は市長部局に折衝するかたちになる。そのため、消防に対して関心が低く、人員不足(条例定数の増加が困難)や高額となる車両更新が滞るといった問題が常が発生していると感じる。

- ・ 災害の複雑多様化に対応するための、専門知識の向上が必要。

- ・ ①週休での勤務を代休扱いではなく時間外扱いを検討していただきたい。②休暇取得しやすい環境を作っていただきたい(上席者の圧力及び人員不足)

- ・ 超高齢化社会に対応できる医療体制【救命士】を確保するべき

- ・ 署の資機材や車両に見合った人員の適正配置を行う。

- ・ 勤務した対価としての手当はしっかりと支払われるべきであり、サービス残業を撤廃する。

- ・ 特に無し

- ・ 施設、設備の更新の遅れ

- ・ 広域を検討することも重要であるが、職員の高齢化による業務配置、働き方の確立を早期に確立すべき。

- ・ 現場人員不足。

各種調査等事務処理多忙。

職員高齢化に伴い、現場活動できる職員の減少。

定年延長により、実質的に人員不足が加速する。

- ・ 職員数の増加、庁舎・車両更新

- ・ 消防組織法 6.7.8 条に消防は市町村の責任でとあるが、市町村の規模には大きな差があり、地域特性も異なる。特に財政規模の差は大きく、消防力も地域差がある。国の財政支援は現在、広域化を前提条件としたものが多いが、目指す広域化の枠組みは、単独消防が集まって検討するのではな

く、都道府県が中心となり強く旗振りをして理想の形に近づけるべきと考える。そのためには国が主導して枠組みの具体的な理想を掲げ、全国的な消防組織の基準と財政措置を法的にも見直しをかけ、国民が日本のどこでも同じレベルの消防サービスを受けられる仕組みを構築すべきではないか。市町村の自主性に任せたままでは地域差は大きくなるばかりではないかと危惧している。

- ・ 個々の能力向上について、また、人材流出についてが課題である。

- ・ 高齢社会や人口減少を考えると都道府県単位での消防を考える時期だとも思います。指令室などを警察などと合同で運用するなども考えてもいいのかなと思います

- ・ 広域化が進んでいるが、地元住民のことを考えると、地元で生まれ育った人間が対応することが望ましいと思う。自分自身、他市を守る理由がないので地元に着した業務を今後したい。

- ・ 消防行政は警察行政と違い、地域性が大きく影響します。(以前は消防と警察は同じ仕組みでした)

それを効率性重視とした場合、地域格差を生み、人命格差にも繋がります。

従前から指摘されている救急車の有料化も同じで、お金が無い人は迅速な医療を受けられない事に繋がるのと同じでは無いかと感じてしまいます。

今の時代、個人の意見が尊重され、「自分中心主義」

効率化→共同運用 となると、今でさえ救急要請があっても直近車両が出られない状況で、頻回要請者や軽症者からの通報により、更に車両不足が考えられます。救急車の適正利用を叫んでも改善の兆しはありません。(都会では更に酷いのではないのでしょうか)

- ・ 指令室は県単位で、県警と同じシステムで実施できないか。

利点→情報の一元化、リソースの最適化、迅速な対応、地域特性の理解

考慮→システムの互換性、情報セキュリティ、法的規制、訓練と教育

協議を進めて欲しい。

- ・ 働き方改革で年休取得率の増加がありますが、現状取得しづらいです。署所においては勤務員が3名のため、年休取得しようとするれば他の係の人に勤務移動調整を依頼する必要があります。高山市は土地も広大で署の数も多いため消防職員数も人口に比べて多いのも事実ですが、さらに職員数を増やす、消防署の数を減らすなどの工夫が必要だと思います。(僻地にも消防署がある。そこは年間救急件数100件未満。その直近の署との間に1つ署を作り、2署を1署にするだけでも変わる。しかし、そこには住民感情もあり難しいところでもあります。)

- ・ 救助大会及び操法廃止。理由は、人手不足の中で消防業務が迅速に遂行できない。時代に合っていない。

- ・ 年次休暇の消化率の向上。

時間外労働の削減。(非番、公休での仕事)

各種研修を労働時間内に受ける。(市町村研修)

- ・ 人数不足による改善点が多い。

業務の効率や勤務体制の構築においても、最も重大な課題だと考えられる。

人数不足が解消されればある程度改善される問題も多いのではないかと考えます。

・ パワハラ撲滅。人を増やしてほしい。休みが取りにくい。休み希望を出していたのに人が足りないからと休みを取り消された。家族や友人で予定を入れていたのにキャンセル料がかかり予定もバラしになった。仕事のせいで人に迷惑しかかけてない。パワハラの極み。

・ 人口減少しているがニーズは変わらない、増えている状況なので広域化も含め効率的な活動ができたと思う。

- ・ 中長期的に上層部が同じであるため、慢心している。また意見も通りづらい。

・ 人材育成、部下指導などに力を入れて、組織の弱体化防止を図る対策が必要。また、若年者の離職防止も課題である。

- ・ 慢性的な人員不足

デスクワークの効率化

公務員的な前例踏襲文化

- ・ 県 1 消防またはブロックによる広域化が将来的に必要であると考え

- ・ 消防の広域化、通信指令業務の共同運用

- ・ 効率化のみを求めることのメリデメを網羅する必要があると感じます。

自治体消防の最大のメリットは地元の地勢、建物構造等の把握が可能となることや地元の人脈等の関係性づくりです。

効率化の観点だけでは図れないメリットが享受できます。

デメリットとして考えられることは、異動が少ないことによる閉塞的な職場環境となってしまうことです。

- ・ 定年延長により、高齢職員が現場活動をしなければならない、近未来の現状

消防は、市役所や県職員のように業務が事務仕事ばかりではないこと。

- ・ 業務が多く、人員不足により 1 人に対する負担が多いため、人員を増やし少しでも負担を和らげ

るて欲しい。

- ・ 合併に至る小規模消防本部の扱いが、心配です。例えば、出世や待遇問題が今後の課題にもなるかと思います

- ・ 災害対応について

隣接消防本部からの出動がデフォルトになることを強く望みます。平成の大合併により机上の事務はまとまってきたものの、住民の生活エリアや洋式が変わるものではありません。行政区域の署より隣接消防本部の署の方が近いケースも多くあります。警察のように、通信指令室を県、もしくはブロック単位にするなどして、効率化や費用の見直しを早急に図るべきだと考えます。

- ・ 人員不足は継続的な課題としてずっとあると感じています。必要な車両や施設を整備しても、なかなか定数の増加が難しいため十分な運用ができておりません。

- ・ 自治体財源の枯渇、縮小

- ・ 少子、高齢化による人材の枯渇

- ・ 職員の高齢化

- ・ 人材育成

業務内容の整理(合理性、効率性の確保)

- ・ 職員数、車両数が 20 年前とほぼ変わらないが、救急件数が 1.7～1.8 倍になっており、対応に限界がある。今になり岐阜県の広域合併は必要と感じる。

- ・ 少子高齢化に伴う人材不足

業務の高度化、増加に対して職員定数が変わらず、不足している

- ・ 消防団との関係をもっと切り離すべきである。癒着のような関係があるため、行政としてやりたい消防業務の弊害になっている。

- ・ 勤務地の遠距離化

- ・ 自治体の財政状況で、装備に差が出ている事実。

- ・ 職員の待遇について自治体により大きくばらつきがあり、また公安職にも関わらず一般職として扱い給与についても一般職と同じ給料表を適用している自治体が今だに多く存在する。リスクや職務については公安職として扱い、待遇は一般職という、非常に不遇な状況であると感じている。

- ・ 人員が足りない

・ 単独消防本部は、市の財政状況に左右されやすいと感じています。そのため、隣接市などと提供できるサービスに差が生じてしまうことが多いです。また、職員数の確保の観点からも、隣接市や同一県内の消防本部と新規職員の取り合いのような状況となってしまう、結果職員数を定数まで確保できないといった状況になっているのではないかと思います。消防行政として、公平化を図る仕組みの構築は必要ではないかと思います。

・ 人口が減少傾向にある中で、それにどう向き合っていくかが大切になる。

・ 当市においては特に分署も多く人員確保が困難な状況も多々あります。

今後は分署廃止も考えていかなければならないと思います。

・ 高山市は広大な面積で山間部もあるのが特徴です。広域化を進めると迅速性がなくなる恐れがあります。

・ 小規模の消防本部ほど国の補助が得られ難くなっている

・ 消防吏員は強い使命感で日々勤務しています。事務職員と同じ物差しで評価、評定され、理不尽な当局の対応にも、崇高な使命感で市民のために勤務していることを市の幹部や首長が理解し、待遇を変えることが必要である。消防吏員は団結権を与えられていないに、事務職員と同じ土俵で評価、評定される事は間違っている。

・ 人員や署の数は消防力の指針(人口割合等)をもとに決められており、それを基準としている自治体が多いと思うが、人口が少なくても田舎は管轄面積も広く、公平な住民サービスを提供するために、人口割合だけではなく管轄面積も考慮して人員の数や、署の数を決めたほうがいいと思う。人口減少に伴い署の統合などが行われているが、統合により現場までかなりの時間がかかる地域がでてしまう。

・ 若者の離職があるため、今の職場に不満があるのではと感じている。特に、毎日の勤務人数に対して、一人あたりに任される事務量が多い面もある。仕事の配分が課題。

・ 飛騨ブロック、中濃ブロックなど各ブロックごとの指令課にする。そして、夜中基本的に全員仮眠とし、出勤の時にだけ起きる。その方が体力的に効率が良い。また、夜間勤務手当の削減にもなる。体も健康的にすごせる。

・ 自治体が人口減少等で縮小していくなか、小規模な消防本部は十分な運営がさらに困難となっていくと想定される。また、中途半端な広域化では逆に不効率を生み出すと考えます。消防団はより地域に密着型で、常備消防はより広域的な運営を考える必要があると考えます。

・ 火災報告書について、作成量が膨大すぎる。更に簡素化してもらいたい。

救急について、一人当たりの出動件数を考えると、負担が多すぎる。国から更に人材確保のアピール並びに、各市町村の条例定数の増大を促してほしい。

- ・ 特別教育を始めとした各種技能講習等において、本部が「予算不足」ということで教育が停滞又は低下している。一部職員が実費でプライベートの時間を使い習得し、それを組織に還元しているという現状は考える必要がある。

- ・ 地方における消防力の維持・強化については、近年ますます多くの課題が顕在化しており、特に人員確保および人員力の維持・増強は喫緊の課題となっています。人口減少や採用環境の変化により、各市町村が単独でこれらの課題を解決することは、もはや現実的ではない状況にあります。こうした背景から、消防業務の効率化及び持続可能な消防体制の構築を目的とした、岐阜県全体としての組織的な取り組み、すなわち消防の広域化は、極めて重要かつ不可欠であると考えています。広域化の推進により、指揮統制の一元化、資機材や人員の共有化、災害対応能力の向上など、多面的な効果が期待されます。県域全体で連携を深めることで、限られた資源を最大限に活用でき、住民の安全・安心をより確実に確保する体制の構築が可能となります。以上のことから、岐阜県として消防力の持続的確保を図るためには、広域化の推進を核とした施策展開が重要であると強く認識しています。

- ・ 良いものは良いとして取り入れるやり方。昔からこうといった理由で新しいものを拒むことや、事務でも簡潔に出来るものは積極的に行なっていくこと。また、人員体制においても、事務と災害対応の両立は限界があるため、分断して行えるように体制をかえること。